

北部振興事業

- 沖縄県北部地域は、未だに県内他地域と比べ1人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在
- 県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域の連携を促進しつつ、産業振興や定住条件整備に資する事業を実施
- やんばるの森の世界自然遺産登録などの好機を着実に捉え、北部地域の更なる発展を実現

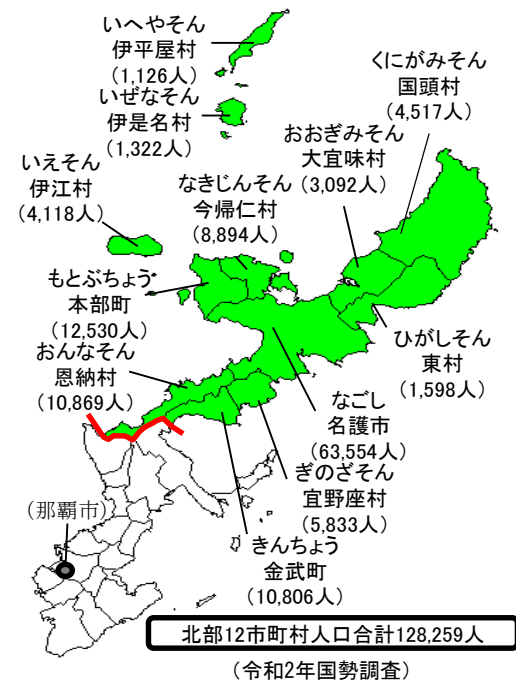
令和5年度予算額 70.7億円(令和4年度予算額:70.7億円)

(非公共事業 44.5億円(44.5億円)、公共事業26.2億円(26.2億円))

<補助率>非公共事業:8/10

公共事業:各公共事業の沖縄特例で嵩上げされた高率の補助率

<事業期間>令和4~8年度



<事業例> (非公共)

スポーツコンベンション施設機能強化事業【名護市】

名護21世紀の森公園内のサッカー・ラグビー場を、スポーツキャンプ、大会等にも対応可能な北部地域の核施設として機能強化する。

令和4年度事業費 447百万円
 事業年度 令和4年度

(非公共)

沖縄北部地域救急・救助ヘリ運航事業【北部広域市町村圏事務組合】

北部地域の救急医療体制の充実、救助活動の迅速化を図るため、救急・救助ヘリを運航

令和4年度事業費 150百万円
 事業年度 令和4年度~令和8年度

(公共)

町道上本部学園線道路整備事業【本部町】

安心・安全な通学路の確保や利便性の高い生活空間を整えるための整備

令和4年度事業費 80百万円
 事業年度 令和4年度~令和8年度

(公共)

水納港港湾改修事業【沖縄県】

利用船舶及び利用者の安全性や利便性向上のための港湾設備整備

令和4年度事業費 337百万円
 事業年度 令和4年度~令和8年度



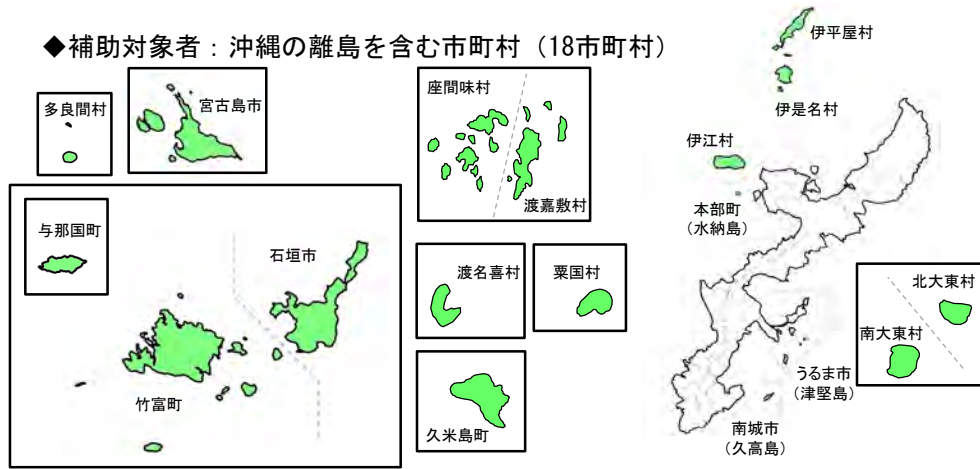
沖縄離島活性化推進事業費（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

5年度予算額 **24.8億円**
（4年度予算額 24.8億円）

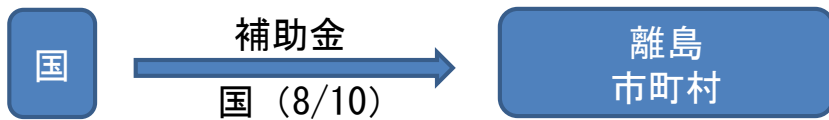
事業概要・目的

- 沖縄の離島地域は、本島から遠隔に位置し、広大な海域に散在し、市場規模等が狭小であるといった特有の条件不利性を有しており、人口減少・高齢化、割高な生活コストなど、県内の他の地域に比べ、なお厳しい自然的・社会的状況が存在。
- 離島地域の条件不利性に起因する地域課題の解決に向け、離島市町村がそれぞれの地域の実情に応じ実施する産業振興・定住条件の整備などの取組等を支援し、条件不利性の緩和・解消と地域社会の持続可能性の維持向上を図る。

◆補助対象者：沖縄の離島を含む市町村（18市町村）



資金の流れ



事業イメージ・具体例

沖縄県内の他地域とは異なる離島地域特有の条件不利性に起因する課題解決に向け、地域の実情に応じ実施する事業

- 地域資源を生かした産業振興に資する事業
- 移住・定住環境の維持向上に資する事業
- 地域と多様に関わる人々（関係人口）の創出や地域間交流等を通じた地域活性化に資する事業
- 地域で活躍する人材の育成・確保に資する事業 等

そのほか、離島の地域課題の解決や振興に資するものであって、官民連携・政策間連携等の先導性を有するモデル的な事業

<事業例>

定住促進住宅の整備



農業等に従事する移住者が入居するための住宅を整備

植物コンテナ、野菜工場の整備



島民へ新鮮な葉野菜の安定供給を図るための施設を整備

期待される効果

- 離島地域特有の条件不利性の緩和・解消
- 離島地域それぞれの特色を生かした産業振興・定住環境の整備等による離島の振興

沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業費

(内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

5年度予算額 7.5億円

(4年度予算額 7.5億円)

事業概要・目的

1. 海底送電ケーブルの整備

海底送電ケーブル以外に安定的な電力供給手段が存在しない小規模離島を結ぶ、法定耐用年数を超過している15区間を対象に新たなケーブルの敷設整備を実施

(1) 送電線整備型

15区間のうち、「光ファイバー通信線」が別途敷設等されている9区間が対象

➢「電力線」の整備費用を対象

※「通常通信線」を光ファイバー化する場合の通信線部分の費用は一般送配電事業者が負担している

➢補助率: 2/3(電力線部分)

(2) 光ファイバー通信線一体整備型

15区間のうち、「光ファイバー通信線」が未整備の6区間が対象

➢「電力線」の整備費用及びケーブルに内包された「光ファイバー通信線」の整備費用を補助

➢補助率: 2/3(電力線部分)

補助率: 10/10(光ファイバー通信線部分(通常通信線の機能向上))

2. 超高速ブロードバンド環境の整備

光ファイバー通信線一体整備型のケーブルの整備(上記1.

(2))が実施される5エリア(2自治体)を対象

➢当該自治体を実施する、地域内の各世帯への通信環境の整備のために陸上部分で実施する無線アンテナ・基地局等の整備費用を補助

➢補助率: 10/10

資金の流れ

国

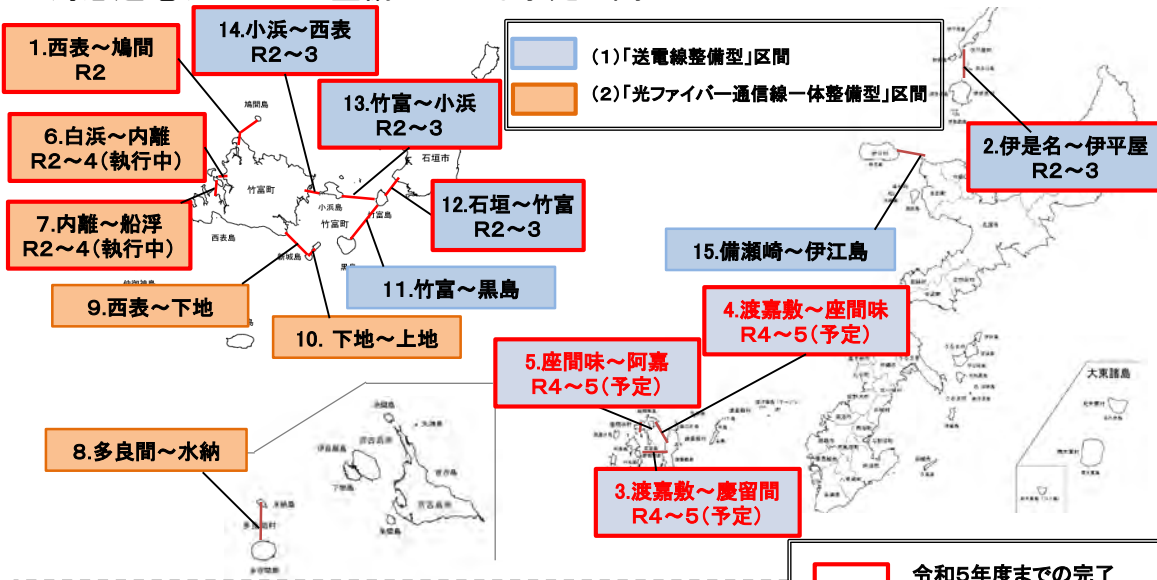
補助金

電気事業者

自治体

事業イメージ・具体例

1. 海底送電ケーブルの整備にかかる予定区間



2. 超高速ブロードバンド環境の整備にかかる予定地域



期待される効果

- 県内電気料金の本土との乖離拡大の抑制
- 離島住民の生活基盤の効率的整備の推進